

全国



第2209・10号

ぜんこくしぎかいじゅんぽう

市議会旬報

令和4年 11月15日
(2022年)

毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 2309
発行人 橋本 嘉一
https://www.si-gichokai.jp



議長会HP

国と地方の協議の場

議会位置付け 議員職務

明確化

清水会長 「早急な方針の決定を」

令和4年度第2回の「国と地方の協議の場」が10月25日、首相官邸で開催され、本会からは清水富雄会長（横浜市会議長）が出席し、地方議会の位置付けや議員の職務の地方自治法上での明確化および会社員が立候補しやすいつい労働法制の見直しについて、政府として早急に方針を決定するよう要望した。

冒頭発言で清水会長は、位置付けや議員の職務の明確化、地方自治法上での明確化、および会社員が立候補しやすいつい労働法制の見直しについて、来年春の統一地方選挙に向けて、政府として早急に方針を決定するよう求めた。

▽活力ある地方議会の創出▽地方税財政▽新型コロナウイルス感染症対策の3点について要望した。

調査会で大詰めの議論が行われている地方議会の自治体は、全国を展望して、地方創生、デジタル化、防災・減災など、重要かつ喫緊の課題に対応するため、令和5年度以降も一般財源総額及び地方創生・デジタル田園都市国家構想関連交付金の確保、地方税財政の充実・強化を求めた。

令和4年度都道府県議会議員及び市区町村議会議員総務大臣感謝状贈呈式」が10月24日、都内で行われた。

感謝状は、地方議員として通算35年以上在職し、地方自治の発展に顕著な功労があったと認められる方に贈呈される。本年度贈呈を受けた211人のうち、市



国と地方の協議の場に出席する清水会長（左から4人目）
（出典：首相官邸HP）

な調整の仕組みを設置するよう求めた。清水会長はさらに意見交換で、地方議会のデジタル化推進の観点から▽感染症の蔓延や大規模災害の発生時に加え、出産・育児、介護、疾病等の事情で

地方自治功労を称え 市区議109人に感謝状



尾身副大臣から感謝状を代表受領する
竹岡美祢市議会議長

式典では、寺田総務大臣の代理として尾身朝子総務副大臣から式辞が述べられた後、感謝状並びに記念品贈呈において、市議会議員を代表し、竹岡昌治美祢市議会議長が受領した。続いて、清水富雄会長（横浜市会議長）から来賓からの祝辞や祝電披露などが行われ、代表者から謝辞があった。

会議場に参集することが困難なケースに対応するため、本会議への対象拡大も含めた地方議会のオンライン開催の拡充▽デジタル社会の実現に当たり、地域間のデジタル格差が生じないようデジタル基盤の整備や専門的なデジタル人材の育成・確保について定量的な目標を定めた計画的な取組を求めた。岡田直樹内閣府特命担当大臣（地方創生、デジタル田園都市国家構想担当）は要望を受け、デジタル技術による地域の課題解決・魅力向上を図る取組の支援のため、10月末に取りまとめられる総合経済対策でデジタル田園都市国家構想交付金を創設すると述べた。

岸田文雄首相は、令和4年度第2次補正予算案について「地方の皆様が独自の地域活性化策を含めて事業を円滑に実施できるよう、今年度の地方交付税の増額を盛り込む方向で調整をしている」と表明した。

総務大臣感謝状贈呈式

感謝状贈呈者 109 人
名簿順、敬称略



- ▽谷川芳一(苦小牧)▽片平一義(石狩)▽山本正宏(北斗)▽野月一博(十和田)▽小山勇朗(仙台)▽香取嗣雄(塩竈)▽日下七郎(角田)▽吉田瑞生(多賀城)▽伊藤栄(登米)▽佐藤勝(大崎)▽氏家善勇(大崎)▽遊佐辰雄(大崎)▽武田正廣(能代)▽伊藤毅(大館)▽西村武(潟上)▽菊地衛(にかほ)▽伊藤和子(天童)▽志賀稔宗(南相馬)▽中庭次男(水戸)▽鈴木行雄(石岡)▽飯塚俊雄(鹿嶋)▽赤城正徳(筑西)▽長谷川隆(神栖)▽高野衛(鉾田)▽佐藤光好(桐生)▽野田文雄(伊勢崎)▽尾内謙一(太田)▽井之川博幸(沼田)▽大東宣之(沼田)▽栗原健舞(熊谷)▽平井明美(所沢)▽吉田健一(加須)▽中村正義(狭山)▽関和一(蕨)▽鈴木松藏(久喜)▽石橋毅(千葉)▽岩井清郎(市川)▽岩井友子(船橋)▽一階堂剛(松戸)▽大野幸一(鎌ヶ谷)▽井上榮次(いすみ)▽渡部博年(中央(東京))▽井筒宣弘(港)▽風見利男(港)▽木内清(墨田)▽木村正義(渋谷)▽福島宏紀(北)▽小林貢(練馬)▽瀬沼剛(足立)▽手塚歳久(府中(東京))▽雨笠裕治(川崎)▽大波修一(大和)▽金子益夫(新潟)▽佐藤幸雄(新潟)▽小坂井和夫(長岡)▽諸橋虎雄(長岡)▽樋口浩二(加茂)▽関龍雄(加茂)▽柞山数男(富山)▽森尾嘉昭(金沢)▽灰田昌典(小松)▽坂本賢治(輪島)▽森井洋光(珠洲)▽畑中章男(大野)▽菅原義信(鯖江)▽太田利政(富吉田)▽池田國昭(松本)▽久保田田夫(上田)▽林新太郎(大垣)▽柳川樹郎(浜松)▽伊藤賢二(瀬戸)▽川口和雄(津)▽石田秀三(鈴鹿)▽櫻井清蔵(亀山)▽吉見純男(福知山)▽大町裕次(豊中)▽岩為俊(高槻)▽越智妙子(八尾)▽あわはら富夫(神戸)▽草加智清(西宮)▽平野貞雄(芦屋)▽井上芳弘(加西)▽向井孝行(御坊)▽牛尾昭(浜田)▽宮武博(岡山)▽井上邦男(浅口)▽寺田才子(三原)▽五阿彌寛之(福山)▽岡本敏博(廿日市)▽竹岡昌治(美祿)▽中島好人(山陽小野田)▽須見矩明(徳島)▽原田定信(阿波)▽寺井政博(今治)▽宮本明裕(八幡浜)▽山本健十郎(新居浜)▽伊藤孝司(西条)▽福田佐和子(南国)▽今西忠良(南国)▽貝田義博(筑後)▽西岡義広(佐賀)▽落水清弘(熊本)▽泉武弘(別府)▽前田廣之(宮崎)▽西村豪武(日向)▽児玉征威(串間)▽高崎正風(出水)▽篠原静則(垂水)▽福重彰史(志布志)

自民党は10月27日、予算・税制等に関する政策懇談会を開催。清水富雄会長（横浜市会議長）をはじめとする地方六団体の各代表者から要望を行うとともに、関係国会議員との意見交換を行った。清水会長は、本会が提出した「令和5年度政府予算及び施策に関する要望」に沿って①令和5年度一般財源総額の確保②自動車関係諸税の見直し③デジタル田園都市国家構想④経済対策の4項目について求めた（右下掲）。



自民党 予算・税制等に関する政策懇談会の模様



本会の清水富雄会長（横浜市）、全国都道府県議会議長会の柴田正敏会長（秋田県）、全国町村議会議長会の南雲正会長（新潟県湯沢町）は10月26日、横浜市で会合を開き、三議長長が11月11日に主催する「住民の負託にこたえ、活力ある地方議会を目指す全国大会」の運営及び大会決議（案）について協議、決定した。会合ではまた、第33次全国制度調査会で大詰め

の議論が行われている、

地方制度調査会で大詰め

の議論が行われている、

地方議会の位置付けや議員の職務の地方自治法上の明確化などについて

の調査審議の状況等を説明し、三議長長連携の下、令和5年の統一地方選挙までに実現するよう活動していくことを確認した。

会議の後、清水会長の案内のもと、市会の議事堂のほか、翌日には、横浜みなと博物館などを視察した。

訃報 中谷尚敬氏（生駒市議会議長）10月27日逝去、68歳。告別式は10月31日、市内で執り行われた。喪主は妻の直子さん。

三議長長 活力ある地方議会を目指す全国大会 大会決議を決定

清水会長発言（要旨）

- ① 令和5年度一般財源総額の確保
コロナ禍の長期化やウクライナ情勢に伴う原油価格・物価の高騰により地域経済の低迷が続き、地方財政の恒常的な財源不足が懸念されている。
全国の地方自治体が、地方創生、デジタル化、防災・減災などの重要かつ喫緊の課題に対応するため、地方税・地方交付税等の一般財源総額の確保充実を図るとともに、財源不足の補填に当たり、臨時財政対策債が累増することがないように、その発行を可能な限り縮小すること。
- ② 自動車関係諸税の見直し
自動車関係諸税は、地方自治体にとって貴重な財源となっているが、税負担が軽減された電動車の比重が大きくなる中、その減収が懸念されている。
喫緊の課題である道路・橋梁、トンネル等の更新・老朽化対策や防災・減災対策などを着実に実施するためにも、車体課税をはじめ自動車関係諸税の見直しに当たっては、地方の財政需要に対応した税源を安定的に確保できるようにすること。
- ③ デジタル田園都市国家構想
政府の重要な地域戦略であるデジタル田園都市国家構想はいよいよ全国的な取組が本格化する。
地方創生の推進及びデジタル田園都市国家構想の実現に向け、地方の主体的かつ継続的な取組を支援するため、既存の3つの交付金を一本化した「デジタル田園都市国家構想交付金」について、安定的に予算枠を確保・拡充するとともに、構想の基本方針を踏まえ、まち・ひと・しごと創生総合戦略の内容を見直し、地方自治体に対する支援策を充実すること。
- ④ 経済対策
新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、地域経済が厳しい状況に追い込まれている。
変異株に対応した新たなワクチンの導入や全国旅行支援の実施、水際対策の緩和などが進められているが、このような感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた出口戦略を策定するに当たっては、科学的・医学的根拠に基づき、地方の意見も十分に踏まえた検討を行うこと。

共同編集：全国市議会議長会・全国町村議会議長会 2022
 議員研修誌 月刊 地方議会人 11 November
 A4判・68頁・定価831円（年間購読料 9,972円）

議員研修誌 地方議会人 11 November
 共同編集：全国市議会議長会・全国町村議会議長会

スマートフォン 対応サイト

特集 議員活動を「見える化」するには？

- 巻頭言 地方自治に思う
■ 公開の場での政策議論を
近畿大学法学部教授 辻 陽
- 特集
▶ 「見える化」のための「見てもらう化」
明治大学政治経済学部教授 木寺 元
▶ 「住民との対話」が「見える化」の第一歩
青森大学社会学部教授 佐藤 淳
▶ メディア活用で、共感醸成！
ソーシャル・エックス代表取締役 伊藤 大貴
- 現地報告
福井県福井市／地域住民、子どもたち、企業に寄り添う活動
福井市議会議員 中村 綾菜
- 長野県飯綱町／議会改革の前進と議員活動の「見える化」
飯綱町議会元議長 寺島 渉
- 短期集中連載 今こそ、なり手不足を考える
会社員が議員になるために必要なこと
愛知県東郷町議会議員 山下 茂
- 特別寄稿
地方議会のオンライン委員会開会にあたって留意すべき事項
全国都道府県議会議長会 議事調査部副部长 久保 正行
- 地方議会への提言
地方議会におけるハラスメント研修をどう進めるか？
上智大学法学部教授 三浦 まり

特集 議員活動を「見える化」するには？

中央文化社

http://chuobunkasha.com/
 検索サイトで「中央文化社」とご入力頂き、弊社ホームページをクリックしていただくか、スマートフォンでQRコードを読み取ることにより、書籍の詳細をご確認、ご購入いただけます。

ご注文・問い合わせは 株式会社 中央文化社
 TEL 03-3264-2520又はFAX 03-3264-2867
 URL http://chuobunkasha.com/

第9回

那覇市

部会長市紹介



議長の話



首里城からの街並み (写真提供=那覇市)

【市の概要】

▽人口 31万7108人 (令和4年8月31日)
▽面積 41.42km²
▽歴史・沿革 琉球王国の文化と歴史を受け継ぎ、那覇市は、1921年(大正10年)5月20日に市制が施行され、沖縄県の県都として、政治経済・文化の中心として栄えた。その後、沖縄戦とその後の米軍統治、そして本土復帰と数々の歴史を乗り越え、首里市、小緑村、真和志市との合併を実現し、現在の那覇市へと発展してきた。さら

に、平成25年4月に中核市移行、令和3年5月に市制施行100周年を迎え、新たな都市形成に取り組んでいる。
▽シンボル 市章は、「ナハ」の字を円形に図案化し、無限に発展していく那覇市の姿を表している。市花はブーゲンビレア、市魚はマグロ、市蝶はオゴマダラ。



久高友弘議長

本市は、沖縄県の県都として、人口約32万人を有する政治・経済・文化の中心地です。また、海外との交流拠点の港町として、「琉球王国」文化が華ひらいた街でもあります。

【議会の概要】
▽議員定数 40人(現在・男性27人、女性13人)
▽前回選挙 令和3年7月11日。立候補63人。投票率46.4%。
▽議会トピックス 議会の運営の効率化やコスト削減のため、平成27年度にタブレット端末及びフィッシングシステムを導入した。本会議・委員会等で全議員が活用しており、今後ともオンライン会議の実施など、さらなる議会DX化に取り組み。

本市には、首里地区の昔ながらの美しい街並みや、首里城跡・識名園等の世界遺産等の文化財が数多くあり、観光スポットとして人気があります。
その一方で、本市は、沖縄都市モノレール、中心市街地及び新都心地区を核としたまちづくりを展開しているところです。
都会的な街並みの中に文化財が点在し、昔ながらの沖縄の雰囲気が出た観光都市・那覇市へ是非お越しください。

(公財) 後藤・安田記念東京都市研究所 (旧・東京市政調査会)

第53回 『都市問題』 公開講座 「エネルギーと地域の自治」

『都市問題』公開講座は、公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所の発行する月刊誌『都市問題』の特集などから時宜に合ったテーマを選び開催しています。

第53回は次のような趣旨により「エネルギーと地域の自治」をテーマとして開催いたします。

開催趣旨

かつて日本では、数百におよぶ民間会社や自治体が発電事業を手がけていた。しかし、戦時体制下の国家統制強化、戦後の電気事業再編を経て、電力は中央集権化した。近年では東日本大震災による原発事故から10年以上が経過し、エネルギーの地産地消を目指した地域密着型・脱中央集権型の新電力が増加している。風力、太陽光、森林など地域の自然資源からのエネルギー創出は、雇用の確保、土地の荒廃防止、地域内経済循環などを通じて、地域の価値を高める営みでもある。

新電力への取組みをきっかけに、地域のガバナンスはどのように変化したのか。新電力の更なる普及を妨げるものは何か。地域の生活、産業などの観点から、さらには地域の自治の観点から、地域とエネルギーのかわり方の現状と課題を検討する。

日程・会場

日程 令和4年12月10日(土) 13:00~16:00 (開場12:30)
場所 日本プレスセンター 10階ホール
〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1

申込要領

参加費 無料
定員 70名(予定)
参加申込 後藤・安田記念東京都市研究所ホームページ (https://www.timr.or.jp/) より

申込期限 令和4年12月8日(木)

※満席となりしだい受付を終了します。
※なお本講座は、オンライン配信をあわせて行います。
視聴方法等はホームページにてご案内いたします。

出演者

基調講演

特定非営利活動法人環境エネルギー政策研究所 所長 飯田哲也氏

パネルディスカッション

O2Farm 大津愛梨氏
おひさま進歩エネルギー株式会社 代表取締役 菅沼利和氏
東海大学法学部 准教授 内藤悟氏
一橋大学大学院経済学研究科 准教授 山下英俊氏

【司会】

一般社団法人ローカルグッド創成支援機構 事務局長 稲垣憲治氏

お問合せ先

公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所
〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園1-3 市政会館 5階
電話:03-3591-1201
FAX:03-3591-1209
URL:https://www.timr.or.jp/

